

住001	<b>項目名</b> 事務費		<b>新規 事業</b>
<b>予算書項目</b>	事務費	<b>ページ</b>	437
<b>年度</b>	R2	<b>所 属 名</b> 総務部人権政策局 人権推進課	
<b>会計名</b>	住宅新築資金等貸付事業費特別会計		
<b>款</b>	住宅新築資金等貸付事業費		
<b>項</b>	住宅新築資金等貸付事業費		
<b>目</b>	住宅新築資金等貸付事業費		
<p>(単位：千円)</p>			
<b>前年度当初予算額</b>	5,308		
<b>本年度要求額</b>	6,072		
<b>総務部長段階査定額</b>	6,072	<b>その他財源の内訳</b>	
<b>市長段階査定額</b>	6,072	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
<b>区分</b>	<b>本年度予算額</b>		
財源内訳	国・県支出金	6,072	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	6,072	
<b>行財政改革課処理欄</b>			

**事業の概要**

【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072

【10次総の施策体系】 1401

【事業の経過及び背景】  
対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付は平成8年度をもって終了しており、現在は貸付金の回収および起債の償還事務を行っている。

【事業の内容・実績】  
住宅新築資金等貸付金の回収等に係る事務費  
H29年度 2,887千円  
H30年度 1,758千円  
R元年度 3,359千円(見込)

住002	<b>項目名</b> 長期借入金元金償還金		<b>新規 事業</b>
<b>予算書項目</b>	長期借入金元金償還金	<b>ページ</b>	437
<b>年度</b>	R2	<b>所 属 名</b> 総務部人権政策局 人権推進課	
<b>会計名</b>	住宅新築資金等貸付事業費特別会計		
<b>款</b>	公債費		
<b>項</b>	公債費		
<b>目</b>	元金		
<p>(単位：千円)</p>			
<b>前年度当初予算額</b>	14,712		
<b>本年度要求額</b>	8,181		
<b>総務部長段階査定額</b>	8,181	<b>その他財源の内訳</b>	
<b>市長段階査定額</b>	8,181	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	8,181
		その他	0
<b>区分</b>	<b>本年度予算額</b>		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,181	
	一般財源	0	
	計	8,181	
<b>行財政改革課処理欄</b>			

**事業の概要**

【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072

【10次総の施策体系】 1401

【事業の経過及び背景】  
対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付は平成8年度をもって終了しており、現在は貸付金の起債元金の償還を行っている。

【事業の内容・実績】  
住宅新築資金等貸付金長期借入金元金償還金  
H29年度 22,595千円  
H30年度 17,615千円  
R元年度 15,116千円(見込)

※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。

住003	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	437
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計		
款	公債費		
項	公債費		
目	利子		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	736		
本年度要求額	294		
総務部長段階査定額	294	その他財源の内訳	
市長段階査定額	294	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	294
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	294		
一般財源	0		
計	294		
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【事業の経過及び背景】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付は平成8年度をもって終了しており、現在は貸付金の起債利子の償還を行っている。 【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金長期借入金利子償還金 H29年度 2,127千円 H30年度 1,331千円 R元年度 731千円（見込） ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。			

住004	項目名	一般会計へ繰出	新規事業
予算書項目	一般会計へ繰出	ページ	439
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計		
款	諸支出金		
項	繰出金		
目	一般会計へ繰出		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	13,382		
本年度要求額	43,186		
総務部長段階査定額	43,186	その他財源の内訳	
市長段階査定額	43,186	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	17,111
		その他	25,000
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,075		
地方債	0		
その他	42,111		
一般財源	0		
計	43,186		
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【事業の経過及び背景】 住宅新築資金等貸付事業費特別会計より一般会計への繰出金 【事業の内容・実績】 一般会計への繰出金 H29年度 14,478千円 H30年度 12,132千円 R元年度 39,736千円（見込） ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。			